

# 衆議院予算委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 7 月 15 日（水）、第 29 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 新型コロナウイルス感染症及び令和 2 年 7 月豪雨による被害で亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・西村国務大臣、平内閣府副大臣、若宮外務副大臣、橋本厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、御法川国土交通副大臣並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人） 新型インフルエンザ等対策有識者会議

新型コロナウイルス感染症対策分科会会長 尾身茂君

新型インフルエンザ等対策有識者会議

新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員 舘田一博君

慶應義塾大学経済学部教授 竹森俊平君

（質疑者） 葉梨康弘君（自民）、濱村進君（公明）、馬淵澄夫君（立国社）、本多平直君（立国社）、玄葉光一郎君（立国社）、藤野保史君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

葉梨康弘君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 新型コロナウイルス感染症の検査体制

a 今後の経済活動に伴う出入国の拡大に備えて、受益者負担による PCR 検査体制を確立する必要性についての竹森参考人の見解

b 民間検査機関による検査の質を確保するため、検査の限界や効果、標準的な料金等について、国がガイドラインを策定し周知する必要性についての尾身参考人の見解

c 診療所等における対面受診の前に検査を受けられる仕組みを確立する必要性についての舘田参考人の見解

イ 各業界団体が策定するガイドライン（業種別ガイドライン）に定められた感染防止対策を遵守している店舗を消費者に対して明らかにする仕組みを早期に確立する必要性及びそれらに関する各業界団体の取組を国が支援する必要性

ウ 経済活動の再開と両立可能なソーシャルディスタンスの在り方について議論する必要性

エ 休業要請の実効性を確保するための手法として、休業要請に従わない事業者を今後国が実施する支援策の対象外とする措置を検討する必要性

濱村進君（公明）

(1) 令和 2 年 7 月豪雨の被害に対し、降雨量の想定等、防災・減災対策の基準を見直して再整備を行う必要性

(2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 感染症対策のための分析に必要なデータ基盤が脆弱であることについての尾身参考人の見解

イ 緊急事態宣言を発出した当時と現在の状況の違い及び陽性者数を単純比較することの妥当性についての尾身参考人の見解

ウ 重症化しやすい患者の新たな特徴及び日常生活の行動変容における留意点についての舘田参考人の見解

- エ 日常生活の行動変容によるメリットを実現する社会についての竹森参考人の見解
- オ 現状の金融面に対する影響についての竹森参考人の見解

**馬淵澄夫君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 令和2年7月豪雨に係るボランティアの募集及び保健師や看護師の派遣
  - a 国が指針を策定しボランティア等の陰性確認をすることについての平内閣府副大臣の所見
  - b ボランティア等へのPCR検査を自治体に義務付けることの是非
- イ Go To キャンペーン事業
  - a 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定、4月20日変更）で「新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後の一定期間に限定して」実施するとされている同事業を開始することを踏まえて、感染状況についての西村国務大臣の認識
  - b 感染拡大が収束しない中での同事業の実施は閣議決定に反するのではないかとの指摘に対する西村国務大臣の所見
  - c 同事業の実施に当たり、閣議決定の変更または感染収束の判断の有無
  - d 感染拡大は東京の問題であり全国的には収束しているとの考えについての西村国務大臣の所見
  - e 東京で感染者が増加している状況で同事業により都道府県境を越える移動を促進することの是非
  - f 東京都知事が移動の自粛を求める一方、政府が移動を促進する同事業を実施することについて、整合性を確保する方策
  - g 感染拡大が収束しない中で同事業を開始することについて、政府として明確な方針を示す必要性

**本多平直君（立国社）**

(1) 東京都におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の現状

- ア 西村国務大臣が緊急事態宣言解除時に示した再宣言の目安について、現時点での変更の有無
- イ 現在の東京都の状況が緊急事態再宣言の目安を超過していることに対する西村国務大臣の認識
- ウ 東京都の医療体制の状況
  - a 現在の陽性者1,392名について入院の必要性
  - b 陽性者のうち500名以上が自宅療養及び入院・療養等調整中であることの意味
  - c 自宅療養を認めている理由
  - d 東京都の医療体制に対する政府の見解
  - e 2,800床の入院可能な病床を確保しているとの東京都の報告について、最新状況の確認
  - f 数日前の時点で連絡が取れずにいた陽性者数について、東京都に対する確認の有無

エ 休業要請

- a 感染拡大防止のガイドラインを遵守していない業種に対し休業要請を行う必要性
- b 地域・業種を限定した休業要請の検討に時間を要している理由

(2) Go To キャンペーン

- ア 新型コロナウイルス感染症の流行の大小についての判断基準
- イ 緊急事態宣言が再発動された場合に同キャンペーンを一時中止することの確認
- ウ 明日（7月16日）の専門家会議において同キャンペーンの妥当性を議論した上で、見直しを行う可能性
- エ 明日の専門家会議での検討結果を赤羽国土交通大臣に報告することの確認
- オ 政府の予算を用いて旅行推進キャンペーンを実施している他国の事例の有無

(3) 持続化給付金

- ア 電通の下請け企業 63 社の社名
- イ 開示了解が得られている企業について先行開示することの可否

**玄葉光一郎君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 経済を動かすための検査体制の構築に関する戦略又は方針を定める時期
- イ 抗原検査を含めた我が国の検査能力の現状及び今後の拡大方針
- ウ 検査証明書等、出入国に要する条件についての外国政府との交渉状況
- エ 検査を希望する無症状者に対し保険適用による検査を行う必要性
- オ 検査体制の充実が図られない中、Go To キャンペーン事業を実施することに対する竹森参考人の見解
- カ Go To キャンペーン事業を全国一律ではなく段階的に実施していく必要性
- キ コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院を地域の実情に合わせて支援する必要性
- ク 経済回復の状況、雇用調整助成金の特例措置延長及び財政健全化に向けた取組に関する西村国務大臣の見解

**藤野保史君（共産）**

(1) 令和2年7月豪雨

- ア 内閣府が各自治体に通知した在宅避難者に対するプッシュ型支援について、円滑に運用されていない現状を改善する必要性
- イ 被災者の声を聞き、追加支援を実施する必要性

(2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対策に携わる医療機関

- ア 医療従事者の賃金カットが生じている問題に対する橋本厚生労働副大臣の認識
- イ 新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れていない病院を含め、経営が悪化している医療機関を救済する財政支援の必要性

(3) 在沖縄米軍基地における新型コロナウイルス感染症拡大問題

- ア 玉城沖縄県知事が政府に要請した感染防止策を直ちに実行する必要性
- イ 在日米軍基地を通じた日本国内における感染拡大を防止する必要性についての西村国務大臣の見解

**杉本和巳君（維新）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 感染防止対策を事業者に義務付け、違反した場合は知事による営業停止命令等を含めた実効性のある法改正を行う必要性
- イ 業種別ガイドラインにおける施設の利用制限等を見直す必要性